

② 『固定資産税の偏在性について —中核市の比較分析を中心として—』

旭川市税務部資産税課家屋係

中井 優太郎

齊藤 旺佑

1 はじめに

近年、地方自治体は市税収入をより安定的に確保することが求められている。その中でも固定資産税は、どの市町村にも普遍的に存在し、市町村財政を支える基幹税目となっている。本研究は、中核市の固定資産税の税収について、空間的・統計的に分析を行い、固定資産税の偏在性とその要因について検討した。

2 研究対象自治体について

本研究の対象市町村を中核市62市とした。その理由は、人口規模や行政的役割が類似しており、ほぼ各都道府県に存在すること。また、多様な変数を用いて固定資産税の偏在性を分析するために研究対象を中核市とした。

3 中核市の固定資産税の概況

中核市の固定資産税の状況について、令和3年度固定資産の価格等の概要調書から、課税客体別に検討した。課税客体ごとに各都市の人口1人当たりの課税標準額を算出し、合計額で順位付けしたところ、最も合計額が多かった豊田市は、最も合計額が少なかった旭川市の2.27倍となった。

中核市の1人当たりの課税客体別の課税標準額について、変動係数を計測すると、償却資産が最も分散しているという結果になった。

タイル尺度等を計測したところ、タイル尺度と寄与率ともに償却資産の不平等度が最も高い結果となった。

4 中核市における固定資産税の空間的分布の把握と地理的要因との関連性について

課税客体ごとに税収を地図に示して空間的な分布について考察した。太平洋ベルト工業地帯付近の都市の課税標準額が高い傾向になり、北海道、東北、九州は課税標準額の低い傾向になった。課税客体ごとに地域的な分布が異なり、特に償却資産については、工場の立地条件に適した都市の税収が多い傾向にあった。

5 固定資産税の税収の要因分析

固定資産税の税収の多寡の要因について、課税客体ごとに回帰分析を行った。土地については、「平均地価」と「1筆の地積」が税収と関連のある変数となった。家屋については、特に「1棟当たりの床面積」、「専用住宅以外の家屋の割合」等が税収と関連のある変数となった。全体の税収に最も影響を与えている償却資産では、税収と関連のある変数として「製造品出荷額」が選択された。

6 おわりに

課税客体別にみると償却資産の重要性が浮き彫りになった。特に製造業等の工場の立地が固定資産税の税収の多寡に影響していることが示唆された。以上から自主財源の確保、特に固定資産税の増収に向けて自治体が担うべき施策としては、新規工場等の立地に向けた企業誘致の取り組みが考えられる。

